

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第159期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 誉之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 梶内 武

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 梶内 武

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区長者町6丁目96番地2)
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	1,082,985	1,097,508	1,585,497
経常利益 (百万円)	117,629	89,295	185,349
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	80,961	62,220	126,788
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	108,870	54,328	148,657
純資産額 (百万円)	629,229	657,433	669,019
総資産額 (百万円)	1,732,228	1,669,120	1,910,597
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	357.63	282.19	561.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	39.3	34.9

回次	第158期 第3四半期 連結会計期間	第159期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	164.11	123.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

日本経済は、米中貿易摩擦等により世界経済の先行きに懸念があるなか、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加しており、全体として緩やかな回復基調を続けました。

建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移したことから、経営環境は良好さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建築事業及び開発事業において増加したことにより前年同期比1.3%増の1兆975億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業、建築事業及び開発事業の利益率悪化等により前年同期比15.1%減の1,481億円となり、販売費及び一般管理費が同5.0%増の626億円となったことから、営業利益は同25.5%減の854億円となりました。また、経常利益は受取配当金の増加等に伴う営業外損益の好転があったものの、営業利益の減少により同24.1%減の892億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の計上等に伴う特別損益の好転及び法人税等の減少により同23.1%減の622億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の減少により前年同期比3.7%減の3,022億円となり、減収に加え当社及び連結子会社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから、営業利益は同35.6%減の287億円となりました。

建築事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比2.8%増の7,600億円となったものの、当社及び連結子会社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから、営業利益は同17.7%減の511億円となりました。

開発事業

売上高は、連結子会社の増加により前年同期比5.3%増の798億円となったものの、当社の減収及び連結子会社の利益率悪化により開発事業総利益が減少したことから、営業利益は同12.7%減の62億円となりました。

その他

売上高は、前年同期比5.4%増の72億円、営業利益は同2.8%減の7億円となりました。

(2)財政状態

資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比12.6%・2,414億円減少し、1兆6,691億円となりました。

負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比18.5%・2,298億円減少し、1兆116億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同14.8%・365億円減少し、2,108億円となりました。

純資産の状況

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、自己株式の取得等により前連結会計年度末比1.7%・115億円減少し、6,574億円となりました。また、自己資本比率は、同4.4ポイント増の39.3%となりました。

(3)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更等はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は79億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	224,541,172	224,541,172	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	224,541,172	224,541,172	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日	-	224,541,172	-	122,742	-	30,686

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,417,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,649,800	2,176,498	-
単元未満株式	普通株式 473,672	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,541,172	-	-
総株主の議決権	-	2,176,498	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	6,417,700	-	6,417,700	2.86
計	-	6,417,700	-	6,417,700	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	687,456	353,646
受取手形・完成工事未収入金等	2 441,630	2 513,113
未成工事支出金	50,094	89,631
たな卸不動産	86,207	93,883
その他のたな卸資産	2,757	4,647
その他	2 59,514	2 36,306
貸倒引当金	173	482
流動資産合計	1,327,486	1,090,745
固定資産		
有形固定資産	188,397	181,060
無形固定資産	11,553	12,494
投資その他の資産		
投資有価証券	337,382	334,856
退職給付に係る資産	9,560	10,387
その他	37,970	41,345
貸倒引当金	1,753	1,770
投資その他の資産合計	383,159	384,819
固定資産合計	583,110	578,374
資産合計	1,910,597	1,669,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 509,576	2 427,422
短期借入金	87,029	87,307
ノンリコース短期借入金	2,950	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内償還予定のノンリコース社債	500	-
未成工事受入金	148,515	131,443
完成工事補償引当金	3,128	3,414
工事損失引当金	9,393	4,105
受注損失引当金	3	3
その他	2 251,528	2 163,100
流動負債合計	1,022,625	816,797
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	106,899	83,550
役員退職慰労引当金	391	399
関係会社事業損失引当金	40	22
環境対策引当金	89	45
独占禁止法関連損失引当金	10,693	10,693
退職給付に係る負債	35,787	35,816
その他	25,050	24,363
固定負債合計	218,951	194,889
負債合計	1,241,577	1,011,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,199	60,198
利益剰余金	382,462	414,776
自己株式	1,490	37,498
株主資本合計	563,913	560,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,579	90,398
繰延ヘッジ損益	115	82
土地再評価差額金	1,244	1,244
為替換算調整勘定	3,057	3,244
退職給付に係る調整累計額	9,078	9,469
その他の包括利益累計額合計	103,239	95,295
非支配株主持分	1,867	1,919
純資産合計	669,019	657,433
負債純資産合計	1,910,597	1,669,120

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	992,532	1,006,416
開発事業等売上高	90,452	91,092
売上高合計	1,082,985	1,097,508
売上原価		
完成工事原価	838,523	874,967
開発事業等売上原価	70,018	74,436
売上原価合計	908,542	949,404
売上総利益		
完成工事総利益	154,008	131,449
開発事業等総利益	20,434	16,655
売上総利益合計	174,443	148,104
販売費及び一般管理費	59,704	62,666
営業利益	114,738	85,437
営業外収益		
受取利息	468	285
受取配当金	3,243	3,537
その他	1,113	1,665
営業外収益合計	4,824	5,488
営業外費用		
支払利息	1,322	982
支払手数料	44	355
その他	567	292
営業外費用合計	1,934	1,631
経常利益	117,629	89,295
特別利益		
固定資産売却益	36	1,629
投資有価証券売却益	201	48
その他	9	353
特別利益合計	247	2,032
特別損失		
減損損失	373	-
固定資産除却損	184	139
関連事業損失	-	167
その他	89	155
特別損失合計	646	462
税金等調整前四半期純利益	117,230	90,865
法人税等	36,238	28,574
四半期純利益	80,992	62,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,961	62,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	80,992	62,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,120	8,179
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	29	165
退職給付に係る調整額	1,837	386
持分法適用会社に対する持分相当額	55	7
その他の包括利益合計	27,878	7,961
四半期包括利益	108,870	54,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,846	54,276
非支配株主に係る四半期包括利益	24	52

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 清算したワイビー浜町開発特定目的会社については、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
加賀アスコン(株)	506百万円	加賀アスコン(株)	471百万円
住宅ローン諸口	304	住宅ローン諸口	81
その他	108	その他	105
計	918	計	658

(2) 追加出資義務

連結会社以外の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円

なお、上記の追加出資義務については連結会社の負担額を記載しております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日及び末日前日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日及び末日前日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	592百万円	519百万円
電子記録債権	1,066百万円	203百万円
営業外受取手形	53百万円	36百万円
支払手形	6,605百万円	5,347百万円
電子記録債務	21,628百万円	25,036百万円
営業外支払手形	8百万円	7百万円
営業外電子記録債務	-百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	5,156百万円	5,655百万円
のれんの償却額	-百万円	32百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,744	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	11,212	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合(5株を1株に併合)は加味しておりません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、平成29年5月12日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成29年5月15日から平成29年9月27日（受渡ベース）までに普通株式24,047,000株、24,999百万円の取得を行いました。

なお、取得した全ての株式は、平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づき、平成29年11月30日付で消却しております。（平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、消却した自己株式数は4,809,400株となります。）

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,818	75.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	13,087	60.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、平成30年5月11日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成30年5月14日から平成30年8月24日（受渡ベース）までに普通株式6,127,500株、35,999百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	295,532	710,287	72,259	1,078,078	4,906	1,082,985	-	1,082,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,511	28,842	3,577	50,932	1,940	52,872	52,872	-
計	314,043	739,130	75,837	1,129,011	6,846	1,135,858	52,872	1,082,985
セグメント利益	44,611	62,142	7,129	113,882	814	114,696	41	114,738

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額41百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	286,875	730,830	74,758	1,092,464	5,044	1,097,508	-	1,097,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,400	29,198	5,071	49,670	2,171	51,841	51,841	-
計	302,275	760,028	79,829	1,142,134	7,216	1,149,350	51,841	1,097,508
セグメント利益	28,719	51,147	6,223	86,090	791	86,881	1,443	85,437

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,443百万円には、関係会社からの受取配当金の消去等 1,410百万円、のれん償却額 32百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	357.63円	282.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	80,961	62,220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	80,961	62,220
普通株式の期中平均株式数 (千株)	226,385	220,495

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年11月8日
中間配当金の総額	13,087,405,560円
1株当たりの額	60.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村 田 誉 之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 大 次 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。